

千葉県市原市における小学生と保護者の防災意識に関する分析 ー市民の防災力向上に向けて その 21ー

正会員 ○ 伊村 則子*1
正会員 小野田拓夢*2

防災 地震 小学生
保護者 防災意識 アンケート

§ 1 はじめに

地震防災に関する知識や興味の程度など現状を把握するべく、2008 年 9 月に市原市で小学生と保護者に対して行ったアンケート調査結果について、本報では保護者、児童と保護者の認識の違い、クロス集計、昨年度実施の四街道市での調査^{1,2)}との比較について結果を報告する。調査方法等の詳細は前報を参照されたい。

§ 2 調査結果からみる保護者の特徴

まず「子供が普段過ごす空間」に関する特徴として、自宅での初期行動については、古い知識「火を消す」の回答が 46%と最も多く、安全を確保する「家具の下にもぐる」は 28%にとどまった。また、自宅の構造安全性について、耐震診断や耐震補強の実施状況をたずねたが、実施は少なかった。これは、昭和 56 年以降に建設された自宅が全体の 78%をしめていることによると考えられる。また、室内安全について自宅全体の家具止めの状況と就寝空間の状況をたずねたが、自宅全体について固定していないが最も多く全体の 52%、次いで一部の家具を固定しているが全体の 41%、ほとんどの家具を固定しているはずが 7%である。就寝空間については「全ての部屋が安全である」の回答が最も多く全体の 49%となったが、次いで多いのは「全ての部屋に危険がある」で 26%であった。

次に「子供が無事に家族と合流できるために必要な内容」について、家族離散時の集合場所や連絡方法を決めている保護者は 33%に留まり、家族に帰宅困難者になる可能性がある場合もない場合も 33%程度と変わらなかった。

保護者の地震防災に関する「興味の度合いや意識の現状」として、まず「帰宅困難者」の言葉を 74%が知っており、45%が家族に帰宅困難者になりうる人がいると回答した。保護者の興味度合いや意識の現状は、メディアでよく扱われる事柄には敏感であるが、使い方など具体的な内容まで習熟していないことがわかった。例えば緊急地震速報の意味を 83%の保護者が知っているが、災害伝言ダイヤルや災害時伝言サービスの使い方を知っているのは 20%で、76%は聞いたことはあるが使い方は知らない。図 1 のように災害伝言ダイヤルや災害時伝言サービスなど災害関係の電話サービスの使い方を知っている人が緊急地震速報の言葉の意味を理解している場合が多い。

また図 2 のように、備蓄状況と市の防災マップの活用度合いの関係をみると、備蓄を用意していない人の方が、

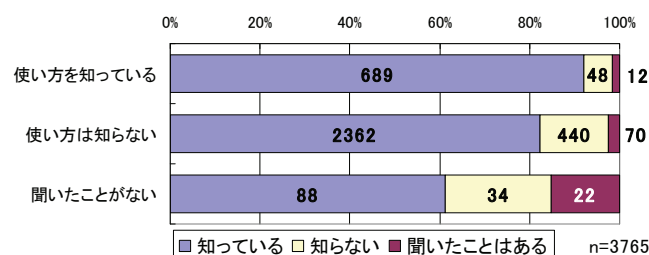


図 1 災害関係の電話サービス×緊急地震速報の理解

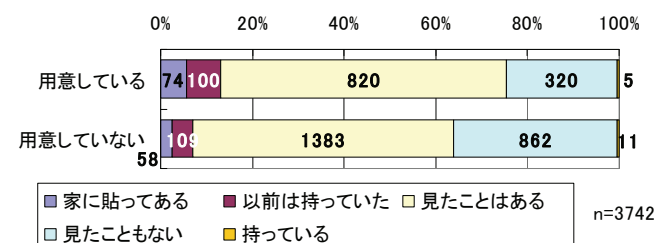


図 2 備蓄状況×防災マップ認識率

防災マップを見たことも聞いたこともないと回答し 36%となった。なお防災マップの認識率は全体的に低かった。また、その家族の子供の数による特徴はなかった。

§ 3 児童と保護者の防災への興味や意識

児童と保護者に同様の質問をした項目について、まず市原市で地震が発生するかについては、児童の意識が若干低く、低学年・高学年ともに 75%程度が起こると思うと回答し、保護者は 83%が起こると思うと回答した。また、防災看板を見たことがあるかについては、対象層の年齢が上がるにつれて認識率が高くなった。

備蓄に関しては、図 3 のように用意していると回答した保護者と児童の認識率はほぼ等しく、子供は用意をしているかの状況を正しく認識していることがわかる。

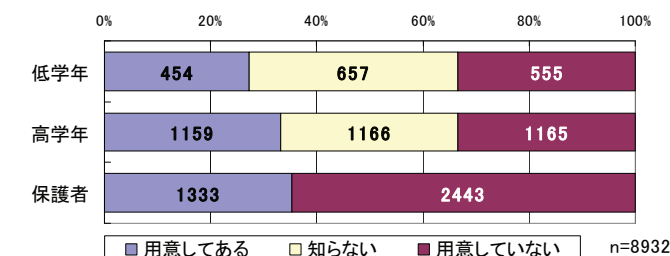


図 3 備蓄状況

§ 4 地域と行動意識の関係

市原市が作成した大字別統計集計 (H20. 11. 1 現在) をもとに、小学校区と住民の年齢別人口を用いて、地域の人

口特性を調べた。その結果、図4のように、小学校区ごとの全体人数から見た子供の人数に差はなく、ほぼ直線状にプロット点が収束したことから、小学校区の全体人数によらず、各地区の子供の割合は差がないといえる。

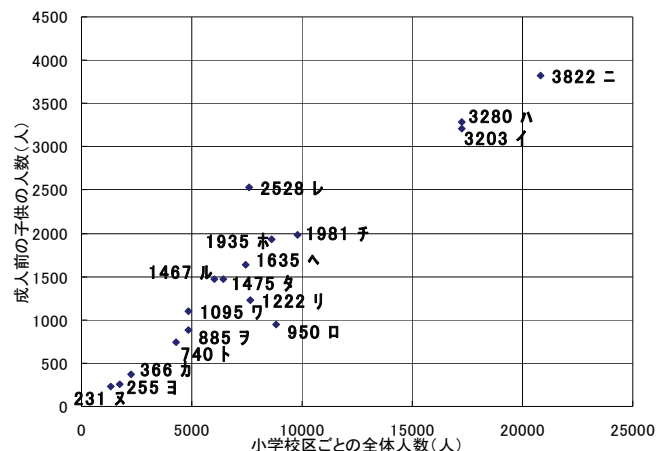


図4 小学校地区ごとの全体人数に対する子供の割合

次に、世帯数からみた小学校区ごとの1世帯あたりの高齢者人数の割合を比較したところ、図5に示すようにA～Dの4グループに分けられることがわかった。

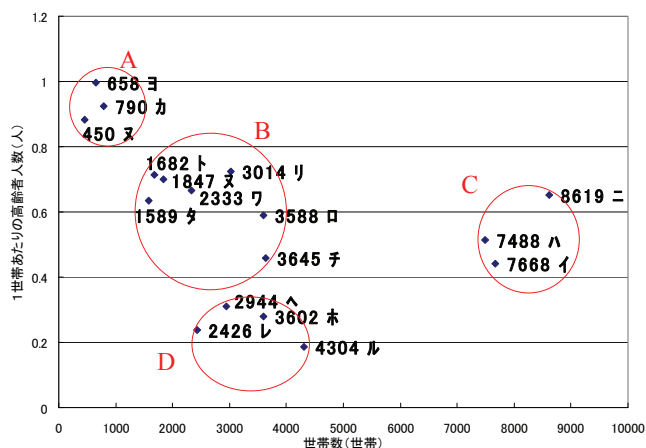


図5 地区ごとの世帯数から見た高齢者人数の割合

図6は図5の4グループ別にみた住宅用火災警報器の設置状況である。設置数が少ないAグループのヨ地区は山間地域で1世帯あたりの高齢者割合が多い傾向にあり、設置数が多いDグループのへ地区は市内北西部の市役所周辺地域であり、マンションが多い地区で、世帯あたりの高齢者が少ないという対照的な地域特徴が見られた³⁾。地域の建築年代別の傾向も、この回答の傾向と似ており、

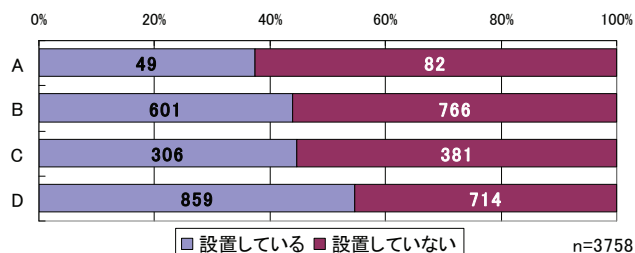


図6 地区別にみた住宅用火災警報器の設置状況

高齢者割合と建築年代に相関があることがわかる。

地域の行動意識に関しては、必要性があり、普段の生活から心がけることのできる備蓄の内容は4グループの間で差はないが、耐震補強や耐震診断といった手間のかかることに関しては、昔から地域に住宅があるグループと比較的新しいマンションが立ち並ぶ地域を含むグループでは行動意識に差が見られる結果となった。

§5 既往調査(四街道市)との比較

2007年に行った四街道市の結果^{1,2)}と比較すると、市原市は面積が広く、新興住宅地域と農業地域など多様な用途で使われている特性⁴⁾から回答に若干の違いはあったが、一般的には両市の児童・保護者の防災行動や認識の傾向はほぼ同じであった。そのうち若干違いがあったのは、図7の自宅の建築年代である。昭和56年以降の建設が四街道市の方が84%と多く、市原市の方が建設年代がわからないという回答が多かった。昭和56年以前建設の住宅居住者は市原市14%、四街道市11%とほぼ同じ程度である。

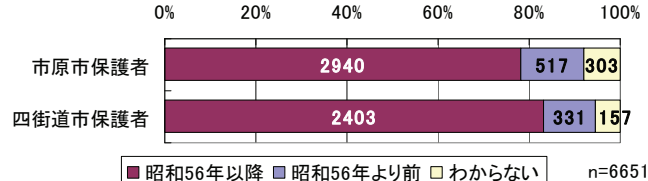


図7 市原市と四街道市の建築年代の比較

§6 おわりに

普段使用している空間での初期対応は、正しく理解していた児童に比べ、保護者は身を守る行動より火を消す行動を多く回答した。知識や意識については、保護者はメディアで取り上げられる言葉は知っているが具体的に内容まで習熟しているとはいえないことがわかった。市原市と四街道市の2地域の比較からは、防災行動や考え方に差はなく、ほぼ同じ傾向が得られた。

市民の防災の取り組みを今後高めるには、本調査から、備蓄率を上げる、防災看板を周知する、住宅用火災警報器の設置状況を増やすなどの課題が明らかになった。これらの各論を実施する際に、小学生は学齢をふまえた教育プログラムを実施すること、保護者は新しい知識を伝え、具体的に知識を教えることがポイントになる。

本調査は、千葉県消防地震防災課・教育委員会および市原市総務部防災課・教育委員会の協力を得て実施した。回答および調査にご協力を戴いた方々に深く感謝する。

【引用文献】

- 1)伊村則子，深谷智子：千葉県四街道市における小学生と保護者の防災意識の現状分析－市民の防災力向上に向けて その14－，日本建築学会大会学術講演梗概集(都市計画)，pp.247～248,2008年9月。
- 2)伊村則子，千葉県消防地震防災課，四街道市自治防災課：千葉県四街道市立小学校における小学生と保護者を対象とした防災に関する調査 報告書，2008年3月。
- 3)千葉県市原市総務部防災課：市原市防災マップ，平成17年3月。
- 4)千葉県市原市：市原都市計画図，北海道地図(株)千葉営業所，平成20年8月。

*1 武蔵野大学環境学科 准教授・博士 (学術)

*2 元武蔵野大学

*1 Associate Prof., Dept. of Environmental Sciences, Musashino Univ., Ph. D

*2 Former Student, Dept. of Environmental Sciences, Musashino Univ.